

専門学校における情報提供等への取組に関するガイドラインの項目とその対応

目次)

1. 学校の概要、目標及び計画
 - (1) 学校の教育目標、特色
 - (2) 校長名、所在地、連絡先等
 - (3) 学校の沿革、歴史
2. 各学科等の教育
 - (1) 入学者の受入れ方針及び入学者数、収容定員、在学生数
 - (2) カリキュラム
 - (3) 学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等
3. 教職員
 - (1) 教職員数
 - (2) 教職員の組織、教員の専門性
4. キャリア教育・実践的職業教育
 - (1) キャリア教育への取組状況
 - (2) 実習、実技等の取組状況
 - (3) 就職支援等への取組状況
5. 様々な教育活動・教育環境
 - (1) 学校行事への取組状況
 - (2) 校外活動、ボランティア活動等
6. 学生の生活支援
 - (1) 学生支援への取組状況
7. 学生納付金・修学支援
 - (1) 学生納付金の取扱い
 - (2) 奨学金と教育ローン等の取扱い
8. 学校の財務
 - (1) 財務状況
9. 学校評価
 - (1) 自己評価 学校関係者評価の結果
 - (2) 評価結果を踏まえた改善方策
10. 国際連携の状況
11. その他

1. 学校の概要、目標及び計画

【学校の教育目標、特色】

理容業・美容業を通じて社会に貢献し、生涯にわたって向上心を持つ人材を育成するため、就職後の定着と高度な技術習得に向けて産学のリレーションを作り、市場において必要とされる技術及びサービスについて常に実践的な学びを学生に提供する。

【校長名、所在地、連絡先等】

学校名 埼玉県理容美容専門学校
校長名 増村 信雄
設置者名 学校法人 埼玉県理容美容専門学校
代表者名 高野 春夫
所在地 〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和 5-4-24
電話 048-822-1333
URL <http://www.sairibi.com>

【学校の沿革、歴史】

昭和 28 年 5 月 7 日 埼玉県知事より設立認可を受ける。
昭和 28 年 6 月 29 日 厚生大臣より理容師養成施設・美容師養成施設として指定を受ける。
昭和 28 年 7 月 1 日 浦和市北浦和県庁内仮校舎にて開校する。
昭和 29 年 5 月 31 日 厚生大臣より通信課程設置について承認を受ける。
昭和 29 年 6 月 21 日 大宮市に新校舎を建設し、移転する。
昭和 29 年 8 月 5 日 埼玉県知事より準学校法人埼玉県理容美容専門学校について認可を受ける。
昭和 56 年 2 月 9 日 浦和市北浦和の新校舎を建設し、移転する。
昭和 56 年 3 月 31 日 埼玉県知事より専修学校として認可を受ける。
平成 10 年 4 月 1 日 埼玉県知事より専修学校として認可を受ける。
平成 10 年 5 月 22 日 校舎増改築竣工。
平成 10 年 10 月 28 日 日本育英会奨学金貸し付け対象校として認定される。
平成 12 年 2 月 8 日 文部大臣より「専門士」の称号付与の認定を受ける。
平成 28 年 2 月 19 日 文部科学省より職業実践専門課程の認定を受ける。
平成 30 年 3 月 23 日 通信課程において、理容修得者課程と美容修得者課程の承認を受ける。
令和 元年 9 月 20 日 埼玉県知事より修学支援新制度の要件を満たしていることの確認を受ける。
令和 4 年 4 月 1 日 さいたま市浦和区常盤に新校舎を建設移転する。

2. 各学科等の教育

【入学者の受入れ方針及び入学者数、収容定員、在学者数】(2023.4.1)

受入れ方針 《アドミッションポリシー》

- ・ 建学の精神を理解し、学則を順守できる人
- ・ 理容師・美容師の国家試験を取得して業に就く意志のある人
- ・ 美と健康に興味を持ち、業を通じて人を笑顔に、人を幸せにしたいという、おもてなしの心と奉仕の心を持って行動できる人

入学者数 理容科 20名

美容科 114名

収容定員 理容科 40名

美容科 240名

在学者数 理容科 38名

美容科 229名

【カリキュラム】

専門課程 (1・2 学年 理容科)

教育課目		単位数				計		
		1 学年		2 学年				
		単位数	時数	単位数	時数	単位数	時数	
必修 課 目	関係法規・制度	1 単位	30 時間			1 単位	30 時間	
	衛生管理	1 単位	30 時間	2 単位	60 時間	3 単位	90 時間	
	保健	1 単位	30 時間	2 単位	60 時間	3 単位	90 時間	
	化粧品化学	1 単位	30 時間	1 単位	30 時間	2 単位	60 時間	
	文化論	1 単位	30 時間	1 単位	30 時間	2 単位	60 時間	
	理容技術理論	3 単位	90 時間	2 単位	60 時間	5 単位	150 時間	
	運営管理			1 単位	30 時間	1 単位	30 時間	
	理容実習	14 単位	420 時間	16 単位	480 時間	30 単位	900 時間	
	計	22 単位	660 時間	25 単位	750 時間	47 単位	1,410 時間	
選択 課 目	一般 課 目	社会科学	1 単位	30 時間		1 単位	30 時間	
		社会福祉	2 単位	60 時間	2 単位	60 時間	4 単位	120 時間
		計	3 単位	90 時間	2 単位	60 時間	5 単位	150 時間
	専 門 教 育 課 目	サロンワーク	1 単位	30 時間	1 単位	30 時間	2 単位	60 時間
		理容ケア	6 単位	180 時間			6 単位	180 時間
		毛髪科学	2 単位	60 時間			2 単位	60 時間

	総合技術			3 単位	90 時間	3 単位	90 時間
	総合演習			2 単位	60 時間	2 単位	60 時間
	計	9 単位	270 時間	6 単位	180 時間	15 単位	450 時間
	計	12 単位	360 時間	8 単位	240 時間	20 単位	600 時間
合	計	34 単位	1,020 時間	33 単位	990 時間	67 単位	2,010 時間

専門課程 (1・2 学年 美容科)

教育 課 目		単 位 数				計		
		1 学年		2 学年				
		単位数	時 数	単位数	時 数	単位数	時 数	
必 修 課 目	関係法規・制度	1 単位	30 時間			1 単位	30 時間	
	衛生管理	1 単位	30 時間	2 単位	60 時間	3 単位	90 時間	
	保健	1 単位	30 時間	2 単位	60 時間	3 単位	90 時間	
	化粧品化学	1 単位	30 時間	1 単位	30 時間	2 単位	60 時間	
	文化論	1 単位	30 時間	1 単位	30 時間	2 単位	60 時間	
	美容技術理論	3 単位	90 時間	2 単位	60 時間	5 単位	150 時間	
	運営管理			1 単位	30 時間	1 単位	30 時間	
	美容実習	14 単位	420 時間	16 単位	480 時間	30 単位	900 時間	
	計	22 単位	660 時間	25 単位	750 時間	47 単位	1,410 時間	
選 択 課 目	一 般 課 目	社会科学	1 単位	30 時間			1 単位	30 時間
		日本文化	2 単位	60 時間	2 単位	60 時間	4 単位	120 時間
		計	3 単位	90 時間	2 単位	60 時間	5 単位	150 時間
	専 門 教 育 課 目	サロンワーク	1 単位	30 時間	1 単位	30 時間	2 単位	60 時間
		美容ケア	6 単位	180 時間			6 単位	180 時間
		毛髪科学	2 単位	60 時間			2 単位	60 時間
		総合技術			3 単位	90 時間	3 単位	90 時間
		総合演習			2 単位	60 時間	2 単位	60 時間
		計	9 単位	270 時間	6 単位	180 時間	15 単位	450 時間
	計	12 単位	360 時間	8 単位	240 時間	20 単位	600 時間	
	合	計	34 単位	1,020 時間	33 単位	990 時間	67 単位	2,010 時間

【学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等】

理容科 理容師免許

色彩検定（公益社団法人色彩検定協会）

JNEC ネイリスト技能検定3級（公益財団法人日本ネイリスト検定試験センター）

JNEC ネイリスト技能検定2級（公益財団法人日本ネイリスト検定試験センター）

JNA ジェルネイル技能検定（NPO 法人 日本ネイリスト協会）

日本化粧品検定（日本化粧品検定協会）

美容科 美容師免許

色彩検定（公益社団法人色彩検定協会）

JNEC ネイリスト技能検定3級（公益財団法人日本ネイリスト検定試験センター）

JNEC ネイリスト技能検定2級（公益財団法人日本ネイリスト検定試験センター）

JNA ジェルネイル技能検定（NPO 法人 日本ネイリスト協会）

日本化粧品検定（日本化粧品検定協会）

3. 教職員

【教職員数】

理容科

専任教員数	兼任教員数	総教員数
7人	14人	21人

美容科

専任教員数	兼任教員数	総教員数
12人	22人	34人

【教職員の組織、教員の専門性】

教職員の組織	学 校 長	1 名
	事 務 長	1 名
	部 長	1 名
	教 員	18 名
	講 師	25 名
	事 務 員	5 名

4. キャリア教育・実践的職業教育

【キャリア教育への取組状況】

職業観を養うため、1年次から企業連携として現場で働く講師による授業を取り入れ、キャリア教育に役立っている。また、卒業生講話や実務指導員による総合技術、サロンでの実務授

業を実施している。教員はキャリア教育の研修などを受けて、在学時から卒業後も個別の就職相談を行い、継続的なキャリアのサポートを実施している。

【実習、実技等の取組状況】

理容科 「新型コロナウイルス感染症対策」に留意しつつ、郊外実務実習は日数を減じて安全に配慮して実施した。企業連携として埼玉県理容生活衛生同業組合から派遣された理容師により、高度で専門的な理論と学習及び実技の授業を行っている。

美容科 「新型コロナウイルス感染症対策」に留意しつつ、郊外実務実習は日数を減じて安全に配慮して実施した。企業連携として埼玉県理容生活衛生同業組合から派遣された理容師により、高度で専門的な理論と学習及び実技の授業を行うとともに、「日本文化」の科目において着付けや礼節など職業実践的な授業を行っている。

【就職支援等への取組状況】

専任の就職担当教員を置き、個別のカウンセリングを積極的に実施している。

1年次	4月	社会人マナー
	7月・8月	サロン調査と見学
	10月	卒業生講話・社会人マナー
	3月	インターンシップ
2年次	4月	就職レクチャー、進路希望調査の実施
	7月・8月	インターンシップ、就職エントリー、個別の就職相談
	9月・10月	就職フェア、個別の就職相談・就職支援

5. 様々な教育活動・教育環境

【学校行事への取組状況】

4月	入学式、始業式、オリエンテーション、健康診断、前期開講
5月	ヘアショーフェスタ、
7月	校外実習、学生技術競技会（関東大会）、
8月	夏期休暇
9月	前期期末試験、前期閉講、秋期休暇
10月	後期開講、就職フェア
11月	学生技術競技会（全国大会）、感謝祭
12月	冬期休暇
2月	後期期末試験、国家試験（実技）、校内競技会①（ワインディング1年）

3月 国家試験(筆記)、校内競技会②(選択競技1年)、卒業式、終業式、後期閉講、春期休暇

【校外活動、ボランティア活動等】

「新型コロナウイルス感染症対策」に留意しつつ、校外活動、ボランティア活動等は任意により適宜実施した。

6. 学生の生活支援

【学生支援への取組状況】

担任・副担任制度	各クラスに担任・副担任を置き、学生の学習支援、生活支援など、学生一人ひとりに対して柔軟に対応している。
就学支援	FP有資格者である専任職員が様々な悩みに対応している
通学支援	学生の駐輪場を完備し、自転車での通学が可能である
保健室利用	保健室を設置して、ケガ等の応急手当や、体調不良時に利用できるベッドを設置している。
健康診断の実施	健康管理の為、定期健康検診を毎年実施している
学生保険の加入	通学中、講義中や実習中、学校行事参加中、課外活動中に発生した不慮の災害や事故、器物破損等について補償している
就職支援	支援室を設け2年生全員の就職カルテを作成し、個別相談を実施するほか、約2,500件の就職情報を公開している。
アルバイト情報	本校に寄せられたアルバイト情報は希望により開示している。

7. 学生納付金・就学支援

【学生納付金】

専門課程（昼間）

学科名	理容科		計
	1年次	2年次	
入学検定料	-	-	-
入学金	100,000	-	100,000
授業料	498,000	498,000	996,000
実験実習費	180,000	180,000	360,000

施設費	120,000	120,000	240,000
空調費	60,000	60,000	120,000
教材費	220,000	200,000	420,000
学生活動費	30,000	30,000	60,000
諸雑費	37,000	37,000	74,000
合計	1,245,000	1,125,000	2,370,000

※ 教材費は概算の為変更する場合、事前に書面にて通知する。

専門課程（昼間）

学科名	美容科		計
	1年次	2年次	
入学検定料	-	-	-
入学金	100,000	-	100,000
授業料	498,000	498,000	996,000
実験実習費	180,000	180,000	360,000
施設費	120,000	120,000	240,000
空調費	60,000	60,000	120,000
教材費	180,000	150,000	330,000
学生活動費	30,000	30,000	60,000
諸雑費	37,000	37,000	74,000
合計	1,205,000	1,075,000	2,280,000

※ 教材費は概算の為変更する場合、事前に書面にて通知する。

【奨学金と教育ローン等の取扱い】

- ・ 日本学生支援機構奨学金制度
- ・ 日本政策金融公庫
- ・ 株式会社オリエントコーポレーション 提携教育ローン

8. 学校の財務

【財務状況】

財務について、期中において学校の運営方針に基づいて予算・収支計画を策定している。また、執行状況についても毎月、会計事務所の精査を受けており、年一回監事による監査を実施している。

財務関係は下記のホームページアドレスにて情報を公開している。

<http://r.goope.jp/penginweb/menu/c370087>

9. 学校評価

【自己評価 学校関係者評価の結果】

下記のホームページアドレスにて情報を公開している。

<http://r.goope.jp/penginweb/menu/c370087>

【評価結果を踏まえた改善方策】

下記のホームページアドレスにて情報を公開している。

<http://r.goope.jp/penginweb/menu/c370087>

10. 国際連携の状況

留学生入試を制度化している

11. その他

なし